

『地域活性化と若者のために必要なこと』

西南学院大学法学部教授(元愛媛大学法文学部教授)

宮崎幹朗



◇地域づくりの主体とは？◇◇◇

少子化、高齢化、人口減少。年金や医療等の社会保障制度が行き詰まり、生産労働人口が減少し、消費市場も縮小していく時代の中で、その流れを前提とした社会づくりを進めなければならないことはもう誰でも知っている。そのような中で、地方の自立や地域の活性化が求められている。行政を中心とする地域づくりから、地域の住民を主体とする地域づくりが強調され、それぞれの地域の実情にあった地域づくりが求められ、その中心として地域の住民の力が求められている。

以前から、地域づくりの促進のきっかけとして、「バカ者」「若者」「よそ者」が必要だと指摘されてきた。採算を度外視しても、いわずに地域のために働こうという気概を持った「バカ者」や地域の外からやって来て、地域の人が気付かない地域の良さや課題を客観的に見ることが出来る「よそ者」に加えて、「若い力」が必要だと認識されてきた。地域が活性化するために、若者の力が求められている状況に変わりはない(注1)。若者

が減少する地域にあつては、むしろそうだからこそ若者への期待が大きい。国においても、地方自治体においても、若者の力を活用した地域づくりのための施策に重点を置くようになってきている。農林水産省では、早くから「都市と農村の共生・交流」に注目した取り組みを続けており、都市部の住民と農村部の住民との交流を対象とした活動を推進している。総務省が2009年から始めた「地域おこし協力隊」事業は次第に全国各地に広がっている。若者の地方体験・交流を実施する市町村も増えている。

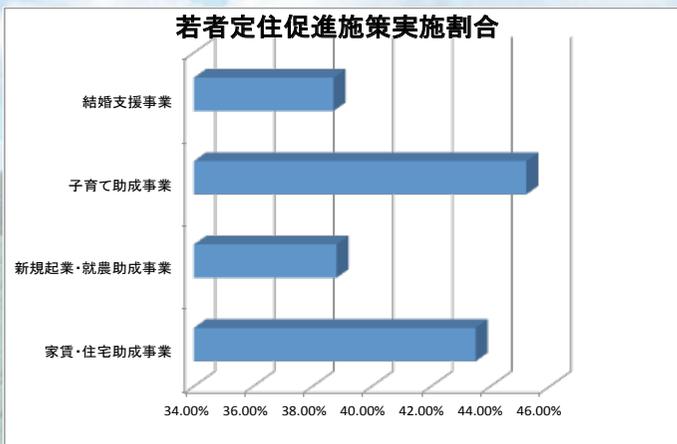
◇若者に注目する取り組み例から◇◇◇

若者を対象とした各地域の取り組みは多い。

福井県では、福井県内で地域活性化を図る若者グループへの支援を目的として、2011年度から「ふくい夢チャレンジプラン」という事業を立ちあげて、「武者修行型」と「地域活性化型」に分けて、若者の活動を支援している。たとえば、2012年度の「地域活性化型」の支援事業採択プラン

には、地域住民と大学生がガイド役になり、小学生にまち歩きを体験させ、地元の魅力を認識・発見してもらう「飛び出せ！駅前探検隊！」活動に取り組むグループ、地場野

若者定住促進施策実施割合



出典:財団法人 地域活性化センター「若者定住促進施策」の現状と課題(2013年3月)

(注1)「若者、ばか者、よそ者」への期待は、地域づくりのためだけに強調されているわけではない。真壁昭夫はその著書『若者、バカ者、よそ者』(PHP新書、2012年)の中で、新しい企業変革のためにも、このような人たちの活力が必要であることを強調している。



菜を活用した創作料理を考案し、市等で提供する学生団体、福井の若者が東京などで福井の食文化をPRし、都市の若者と交流するイベントを実施する団体などの活動が含まれている。

山形県では、2011年から「輝けやまがた若者大賞」を創設し、山形県の地域活性化に貢献している若者やグループの功績・成果や地道な取り組みを表彰している。それによって、地域の活性化に取り組み若者を元気づけ、様々な分野で若者が活躍できる風土づくりを推進しようとしている。

2013年度では、山形の郷土料理「ひつぱりうどん」をPRするさまざまな活動を続

けているグループ、中学生へのコメ作り指導交流など、ユニークな活動を続けながらオリジナル米の栽培や販売に取り組んでいるグループ、クリスマスをはじめとした地域のさまざまなイベントの盛り上げや手伝い、雪下ろしや炊き出しなどのボランティア活動などを10年以上継続して続けているグループなどが表彰されている。地域の若者が継続してきた活動が評価されたということであり、地域のために何かをしようという意欲を持っている若者たちが各地域にしていることを示している。

愛媛県でも、地域活性化に取り組む若者グループはある。本号で取り上げられている「八幡浜元気プロジェクト（通称…YGP）」をはじめとして、若者が中心となって地域の活性化に取り組むグループは増えている。

◇地域づくりを学ぶ若者たち◇◇◇

高校生や大学生を対象とした地域活性化への取り組みも多い。最近の若者は受け身で、指示待ちであると指摘されることが多いが、地域の問題に向き合い、自分たちで考えて行動する若者をどう育てていくのかが問われている。そのため、「課題発見解決型」の学びを取り入れている大学などの教育機関は増えている。愛媛大学でも、地域の「現場」を体験するフィールドワークを重視したコース（法文学部「地域コース」、観光まちづくりコース」、農学部「農山漁村マネジメントコース」など）を設置して、地

域の課題に取り組む、地域を支える自立した学生を育てようとして取り組んでいる（注2）。実践的な活動を通して、自分たちでできることを知り、自分たちでは解決できない問題があることを知り、学生は成長していく。

公益財団法人えひめ地域政策研究センターでは、毎年、6月から12月にかけて毎月1回のペースで、県民を対象とした「地域づくり人養成講座」を開講している。受講生は、地域づくりに関する基礎知識を学んだ後、地域の住民を主体としたさまざまな活動を見学し、ワークショップ形式で地域活性化のための方策を学んでいく。この講座には、一般県民、県内各自治体の職員



萱町夜市で出店する大学生

（注2）愛媛大学では、2007年に法文学部総合政策学科に「地域コース」を設置し、2008年に農学部「農山漁村地域マネジメントコース」、2009年に法文学部に「観光まちづくりコース」を設置し、地域の現場を見聞・体験するフィールドワークを重視した教育を実施するコースを導入している。

地域づくり人養成講座を受講している若者たち



等にまじって大学生などの若者の姿もある。また、松山市と愛媛大学は、松山市民を対象とした「地域づくり支援セミナー」を開設し、一般市民や町内会活動等の地域活動に関わる方のほか、大学生も受講している。定年退職した高齢者から大学生まで幅広い年齢層が地域づくりのあり方を学ぼうとしている。また、松山市が進める地域住民主体のまちづくりをめざして各地域で設立されてきている「まちづくり協議会」の中には、活動に大学生が参加している協議会もある。

◇若者のために何が必要か◇◇◇

現在、各地域の活性化への取り組み事例などを見ていくと、少子高齢化が進む地方では若者が少ない地域が多く、活動の中心は「高齢者」と「女性」となっている地域が多い。しかし、地域の活性化を継続的に考えていくと、活動を継承する若い世代が必要となる。愛媛県内で活躍しているさまざまなグループを見ても、後継者の問題がいずれ大きな課題となっていくことが予想される。学生を連れてさまざまな地域に出かけていくと、必ずといってよいほど学生に対して継続的に地域に関わってくれることを期待する声が返ってくる。それだけ、若者不足が深刻な地域が多い。次の世代の創出への不安感は強い。

そこで、Uターン、Iターンなど、都市部からの地方移住が注目されている。財団法人地域活性化センターが実施した調査では、多くの自治体が若者の定住を「地域の活力、賑わいの創出」のために必要だとし、「子育て助成金」、「住宅助成金」、「新規起業・就農助成金」、「結婚支援事業」などに力を入れていると回答している(注3)。また、名古屋都市センターの調査研究では、若者が街を継承していくための取り組みとして、「ユメビトハウス」という若者たちの集う場所づくりの必要性を強調している(注4)。

働く場所がなくて、都市部へ出て行った子どもたちがまた故郷に戻ってくることで、生活が嫌になって、田舎へ住みたいと考え

る若者が住み続けられるためには何が必要なのか？住む場所、働く場所、集まれる場所・・・。そういう「場」がそれぞれの地域に求められている。その「場」は必ずしも若者のためだけのものである必要はなく、地域のさまざまな人が集い、交流する場所、地域の人の絆が育まれる場所が求められている。年齢や性別にかかわらず、多くの人が集い、交流することができるところづくりが地域づくりを考える上で必要とされている。その「場」づくりの役割の一端を担うのが「若者」だといえる。



大学生フィールドワーク in 安心院

(注3) 財団法人地域活性化センター「『若者定住促進施策』の現状と課題」(2013年3月)。全国の市町村へのアンケート調査と島根県海士町ほか7つの自治体の事例調査をもとにしたものである。

(注4) 名古屋都市センター「平成24年度市民研究報告書 若者・バカ者・よそ者の力で地域活性化を」(2013年3月)。